

# 第六編 社会福祉

概	脱	45
生活	保護	45
老人	保護	48
児童	福祉	49
母子	保護	50
身体障害者	福祉	53
公益	質舗	54
住	宅	55
共同	浴場	55
内職	斡旋所	55
募金	状況	56
戦没者遺族	引揚・復員・未復員未帰還者	56
民生	委員	56
福祉	団体	57
民生委員	一覧表	57







## 概 説

おたがいに助けあい、励ましあつて生活して行くことは一軒の家にあつても、また一つの国家にとつても必要なことである。幸ひ憲法は市民が健康に最低の文化的生活を営むことを権利として認め、これによつて市民は国家の責任による生活の保障をあたえられた。民生の安定、これはまた国家の繁栄の基底でもある。先ず従來の慈善的恩惠的な性格の殻をやぶつて国家責任による保障への第一歩者生活保護法が戦後の混濁期に、続いて児童福祉法、身体障害者福祉法が誕生し、昭和二十六年十月、より効果的な、より適切な社会保障推進の前衛として福祉事務所が社会福祉事業法によつて設立され、社会福祉を目的とするあらゆる法律が公明且つ適正に行われることとなつた。本市にあつても福祉事務所を中心に昭和

二十七年四月新たに公布施行された戦傷病者戦没者遺族等援護法をも含めて廣般な福祉厚生事務と各種施設の運営に努力している。

## 生活保護

市民生活の国家責任による保障の道を開いた生活保護法は、その後数次の改訂を経て昭和二十六年十月福祉事務所の発足と共により効果的な働きを続けている。

生活保護法による被保護者数は未亡人世帯及び老人世帯などの毀損世帯のほかに男世帯主の比重の増大による平均世帯人員の増加と共に所謂完全世帯が漸次包摂されるようになり、依然増勢を保つている。これと共に疾病による医療扶助及び各種の扶助の増加は不時支出たる医療費に余裕をもたない市民生活の苦しさを物語つており、今後一層切実に生活保護法による保護が要求され、期待されることを示している。

その生活保護の実態並びに傾向は次の通りである。

## 保護実施状況 (昭和27年1月~12月)

	実人員	延人員	保護費	1人当り(月額) 平均保護費
生活扶助	1,126人	10,203人	8,744,249円	857円
教育扶助	333	2,947	976,348	331
住宅扶助	807	6,699	376,225	56
医療扶助	546	2,307	5,498,187	2,383
出産扶助	2	2	3,500	1,750
生業扶助	1	9	4,650	517
葬祭扶助	43	43	66,850	1,555
合 計	1,287人	11,317人	15,670,008円	1,385円

保護開始の傾向

(昭和27年1月~12月)

原因 扶助の種類	生 計 中 心 者 の								家 族 の 病 氣	扶 養 者 の 増 加	家 族 收 入 の 減 少	親 戚 友 人 よ り の 減 少 喪 失	財 産 の 減 少 喪 失	年 金 、 社 会 保 險 給 付 の 不 足 、 停 止	そ の 他	合 計
	又 死 は 不 在 亡	身 体 障 害	老 衰	病 氣	失 業	收 入 の 減 少	の 事 業 收 入 減 少									
生活扶助	78	3	13	142	2	44	16	27	5	2	10		9	27	378	
教育扶助	31			45		41	3	6	1		2		2	15	146	
住宅扶助	71		6	101	2	87	7	23	5	2	5		9	23	346	
医療扶助	7		2	199		2		177	2				1	6	396	
出産扶助									1					1	2	
生業扶助																
葬祭扶助	4		1	6				19	1					12	43	
合計	191	3	22	493	4	174	26	257	15	4	17		21	84	1,311	

世帯主の性別比

世帯主の性別	昭 和 2 6 年								昭 和 2 7 年							
	1 月		4 月		7 月		10 月		1 月		4 月		7 月		10 月	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
男 世 帯	108	32.7%	120	34.8%	126	35.8%	139	38.1%	131	38.0%	135	38.4%	156	39.3%	158	39.0%
女 世 帯	222	67.3%	225	65.2%	226	64.2%	226	61.9%	214	62.0%	217	61.6%	241	60.7%	247	61.0%
総 世 帯	330	100	345	100	352	100	365	100	345	100	352	100	397	100	405	100



扶助件数の推移

扶助の種類	昭和26年								昭和27年							
	1月		4月		7月		10月		1月		4月		7月		10月	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
生活扶助	775	49.4	783	47.5	793	49.6	797	47.8	766	47.8	784	48.8	886	45.4	905	44.9
教育扶助	183	11.7	195	11.8	205	12.9	214	12.8	193	12.0	205	12.7	273	14.0	283	14.0
住宅扶助	539	34.4	562	34.1	479	29.9	491	29.5	484	30.2	489	30.4	588	30.1	601	29.8
医療扶助	69	4.4	105	6.4	118	7.4	158	9.5	154	9.6	127	7.9	203	10.4	221	11.0
その他の扶助	2	0.1	4	0.2	4	0.2	7	0.4	7	0.4	3	0.2	3	0.1	6	0.3
総件数	1,568	100	1,649	100	1,600	100	1,657	100	1,604	100	1,608	100	1,953	100	2,016	100

保護経緯状況

(昭和27年1月~12月)

昭和27年	生活扶助		教育扶助		住宅扶助		医療扶助		出産扶助		生業扶助		葬祭扶助		施設収容 (養老・更生)		実数		
	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数	人員	指数	保護費
1月	765	100.0	193	100.0	434	100.0	154	100.0	—	—	1	100.0	6	—	11	100.0	840	100.0	1,037,613
2月	776	101.3	201	104.1	490	101.2	176	114.2	—	—	1	100.0	4	—	11	100.0	854	101.7	979,122
3月	774	101.3	193	102.6	490	101.2	127	82.5	1	—	1	100.0	4	—	10	90.9	839	99.9	1,046,485
4月	784	102.3	205	106.3	497	101.0	127	82.5	—	—	1	100.0	2	—	10	90.9	859	102.1	1,099,872
5月	828	103.0	218	112.8	535	110.5	191	124.0	—	—	1	100.0	5	—	10	90.9	924	110.0	992,074
6月	851	111.1	256	132.6	553	114.3	169	109.7	—	—	1	100.0	4	—	10	90.9	934	111.2	1,408,752
7月	836	116.2	273	141.5	538	121.5	203	131.2	—	—	1	100.0	2	—	10	90.9	987	117.5	1,497,000
8月	891	116.3	276	143.0	586	123.1	216	140.3	—	—	1	100.0	1	—	14	140.0	1,001	119.2	1,507,907
9月	916	119.8	283	146.6	611	126.2	233	154.5	1	—	1	100.0	—	—	14	140.0	1,029	122.5	1,497,856
10月	905	118.2	283	145.6	601	124.4	221	143.5	—	—	—	—	6	—	14	140.0	1,016	121.0	1,559,245
11月	905	113.2	275	142.8	634	130.9	233	151.3	—	—	—	—	3	—	14	140.0	1,002	119.3	1,974,739
12月	921	120.2	286	143.1	638	131.8	252	163.6	—	—	—	—	6	—	14	140.0	1,033	123.0	1,237,003

疾病の保護開始原因中に占める割合の推移

開始原因	昭和26年								昭和27年							
	1~3月		4~6月		7~9月		10~12月		1~3月		4~6月		7~9月		10~12月	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
生計中心者の病氣	17	23.0	25	23.4	31	44.3	27	23.7	25	44.6	54	34.8	66	42.9	24	24.0
家族の病氣	13	17.6	20	22.7	6	8.6	12	12.8	4	7.1	27	17.5	30	19.5	13	13.0
その他の原因	44	59.4	43	43.9	33	47.1	55	53.5	27	43.3	74	47.7	53	37.6	63	63.0
合計	74	100	88	100	70	100	94	100	56	100	155	100	154	100	100	100

病因別醫療扶助狀況

(昭和27年12月31日現在)

	結核	内科	外科	婦人科	齒科	眼科	耳鼻科	性病科	精神科	皮膚科	計
在宅医療扶助者	65	105	9	4	3	9	6	4	1	2	209
收容医療扶助者	29	7							7		43
計	95	112	9	4	3	9	6	4	8	2	252
比率	37.7%	44.4%	3.6%	1.6%	1.2%	3.6%	2.4%	1.6%	3.2%	0.7%	100%

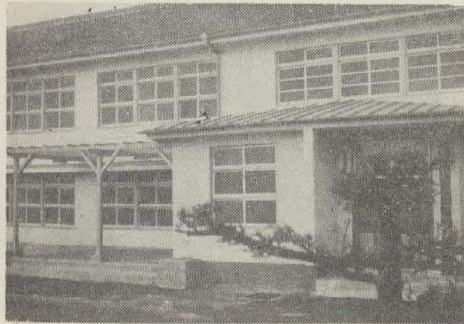
老人保護

施設

名称	経営主体	所在地	定員	室数	建坪	敷地面積	竣工年月日
市立養老院たらばな寮	八尾市	八尾市安中	30	20	195坪	791坪	昭和28年1月30



## 老人保護



八尾市立たちばな寮

本市にあつては市制施行以來各種福祉施設の設立など社会福祉の増進に努力して來たが、今回老人保護の施設として養老院の新設を見、生活保護法と相まつて生活を共に

する家をもたない孤独な老人の生活を保障し、その薄幸な余生を慰め全うさせることとなつた。

### 施設及保育措置状況

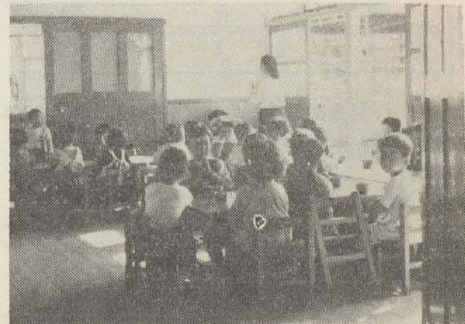
名 称	経営主体	保母数	收容定員	所 在 地	設 立 年 月 日	收容児童数			児童福祉法第24條該当児童数		保育日数	
						男	女	計	費用徴集人員	法第56條2項による費用免除人員		
西郡保育所	八尾市	4	80	西郡 1.197	昭和4年8月1日	59	56	115	101	14	115人	292日
亀井保育所	八尾市	4	80	亀井 563	昭和24年6月1日	43	33	81	75	6	81人	292日
西郷保育所	八尾市	3	60	西郷 1	昭和26年9月1日	32	23	60	51	9	60人	292日
八尾隣保館保育所	社会福祉法人	4	100	成法寺 180	昭和9年12月1日	48	51	99	95	4	99人	316日

## 児童福祉

児童福祉法が公布され、児童憲章が制定されて児童の人格が認められると共にその育成は社会の要務となつた。

本市にあつては早くより

れに注意を傾け保育所の運営をはじめ里親制定の設置、各種児童福祉施設の利用など児童の健全な成長に力を致している。



保育所 ひるの感謝

(昭和27年12月31日現在)

里親制度

里		子		里親
男	女	計		
6	5	11		9

児童福祉施設収容委託状況 (昭和27年12月31日現在)

施設 収容 児童数	乳児施設	養護施設	教護施設	計
	男	0	8	
女	1	2	0	3
計	1	10	1	12

施設

名称	経営主体	定員	所在地	設立年月日
西郷母子寮	八尾市	8世帯	西郷 1	昭和26年9月1日
八尾隣保館三徳寮	社会福祉法人	20世帯	成法寺 180	昭和16年7月1日

母子収容状況

名称	年令別	収容人員													合計	世帯数
		母						子								
		20才以上	25才以上	30才以上	35才以上	40才以上	45才以上	計	7才以下		16才以下		計			
									男	女	男	女	男	女		
西郷母子寮		1	3	1	2	7	2	3	3	2	5	5	10	17	7	
八尾隣保館三徳寮	1	4	4	6	8	23	12	24	12	12	24	36	60	83	23	
合計	1	5	7	7	10	30	14	27	15	14	29	41	70	100	30	

母子保護

人生途上に柱と頼む夫を喪い、かよわい肩に遺児を負つて生活の重圧によるめきながら苦難の道を歩む夫なき妻、未亡人の問題はそのまま児童の福祉につながる問題であつて、



西郷母子寮

近時ようやく社会的関心を喚び起しているとはいえ、その全般の福祉の増進には、なお多くの努力が要望される情勢にあつて本市では母子寮を設け、生活保護法その他の援助を行うと共に、常にこれら未亡人の生活に注目し努力をはらつている

(昭和27年12月31日現在)



## 母子世帯調査

母と年齢と子供の数

夫を喪い自ら柱となつて子弟の養育にあたつている母と、父を失つた子を如何にすこやかに育てていくかと言ふ母子福祉の問題は早くより強く要望せられ、本市に於てもこれが方策を講じて來たが、今回厚生省に於て母子福祉対策確立の実証的資料を得るための調査が行われた。

そのうち本市に振りあてられた抽出50世帯（本市母子世帯2,033世帯）の統計資料より得たのが次の表である。  
(昭和27年9月1日現在調査)

母の年齢	子供の数					計
	1人	2人	3人	4人	5人	
30～31才	1	1				2
32～33	1	1				2
34～35	6	2	1			9
36～37	4	1	1			6
38～39	3	3	3	1		10
40～41	3	3	1	1		8
42～43	4		1			5
44～45	1	1	1	1		4
46～47				1		1
48～49						
50才以上	1	1			1	3
計	24	13	8	4	1	50

## 母子保護

母子世帯になつた原因	戦傷病者	一般戦災死	一般病死	その他の死別	離婚	行方不明	その他	計
	20	1	17	4	6	1	1	50
母の学歴	小学未修	小学卒	高小卒	中学卒	高专卒	大学卒		計
	1	16	16	14	3	0		50

職 業	教 員	公務員	内 職	商 業	洋裁師	工 員	会社員	農 業	日 雇	養 鶏	サ ー ビ ス 業	他家手傳	灸 師	無 職	計
	2	4	9	4	2	12	4	1	1	1	3	1	1	5	
住居の種類	自 家		借 家			借 間			雑 居		そ の 他			計	
	11		27			6			3		3				
月 收	1,000円以下	2,000円迄	3,000円迄	4,000円迄	5,000円迄	6,000円迄	7,000円迄	8,000円迄	9,000円迄	10,000円迄	10,000円以上	計			
	0	1	6	10	10	6	4	2	2	5	4	50			
生 活 程 度	生活保護を受けているもの			生活に困難しているもの			どうか生活しているもの			生活に余裕があるもの			計		
	5			10			35			0					
母子世帯になつてからの期間	1年以下	2年迄	4年迄	6年迄	8年迄	10年迄	12年迄	14年迄	16年迄	16年以上	計				
	1	1	6	14	13	8	4	2	1	0	50				

(9) 児童の就学状況と費用の出所

費用の出所	就学状況		中 学 校		高 等 学 校		総 計		
	小 学 校 男	小 学 校 女	中 学 校 男	中 学 校 女	高 等 学 校 男	高 等 学 校 女	男	女	
自 力	23	20	4	11		1	27	32	59
子のアルバイト			1		1		2		2
生活保護法の扶助	2	5	1	1			3	6	9
府育英奨学会					1		1		1
その他の団体、 親 戚 の 援 助		1		2				3	3
計	25	26	6	14	2	1	33	41	74



## 身体障害者福祉

五体が健全であつても生活しにくい今日の社会に障害をもつた身体で生計を維持せんとする苦勞は並大抵のものではない。これら身体障害者の保護更生を計るため本市にあつては身体障害者福祉法による努力を行うと共に入尾市身体障害者福祉会と協力してこれらの人々の福祉の増進に励んでいる。

障害別身体障害者数 (昭和27年12月31日現在)

障害名 性別	視力 障害	聴力 障害	言語機 能 害	肢 体 不自由	中枢神経 機能障害	計
男	63	15	1	72	15	166
女	36	12	0	22	7	77
計	99	27	1	94	22	243

年令別身体障害者数 (昭和27年12月31日現在)

年令 性別	0~ 10才	11~ 20才	21~ 30才	31~ 40才	41~ 50才	51~ 60才	61~ 70才	71才 以上	計
男	2	15	32	37	39	25	12	2	166
女	6	7	9	11	12	19	11	1	77
計	8	22	41	48	51	45	25	3	243

援護措置状

(昭和27年4月~12月)

援護の種類	障 害 名 視力障害者	聴力障害者	言語機能障害者	切断及び 肢体不自由者	計
身体障害者手帳交付数	17	17	1	57	92
運賃割引証交付数	44	7	1	10	62
生活指導	8			13	21
職業指導	2	1	1	6	10
医療保健指導	2	1		6	9
補装具等交付または修理				9	9
租税問題	2	1		4	7
計	75	27	3	105	210

## 公 益 質 舗

八尾市営公益質舗は昭和十年七月一日（旧八尾町時代）資金1万5千円を以て業務を開始し、太平洋戦争及び戦後の山積みせる悪條件を克服して營業を続け、昭和二十三年市制施行とともに資金を百万円に改め、更に昭和二十六年に至つて二百万円に増額、同年十一月十二日八尾市営第二質舗を新設、続いて昭和二十七年資金を三百四十一萬円に増資し、年を追うて増加する利用者の便宜を計り、市民の金融機関として市民生活と不即不離の關係にたつて活躍している。

八尾市営第一質舗（所在地）	八尾市西郷1023
八尾市営第二質舗（所在地）	八尾市樋松 110
業務取扱時間	自午前9時 至午後5時
貸付金額	1口 1,000円 1世帯 10,000円以内
貸付利子	3分
貸付期限	4ヶ月

### 利用状況

（各年1月～12月）

年度	利用者	労働者	俸給生活者	小工業者	小商人	農業者	その他	計
昭和23年		984人	342人	0人	15人	0人	15人	1,355人
昭和24年		1,610	715	24	99	4	189	2,641
昭和25年		1,442	715	54	190	6	239	2,646
昭和26年		2,584	1,471	78	369	25	431	4,958
昭和27年		2,698	1,431	93	521	25	695	5,463

### 事業成績

（各年1月～12月）

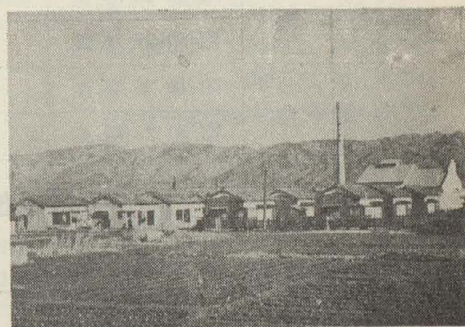
年度	貸付金	回収金	収入利子
昭和23年	751,840円	555,270円	48,394円16銭
昭和24年	1,682,250	1,358,013	137,814.45
昭和25年	1,699,710	1,651,390	195,627.25
昭和26年	4,271,270	3,728,770	389,945.45
昭和27年	5,279,620	4,564,330	712,207.00



## 住 宅

戦後の住宅難は誕生間もない本市にあつても、また市民生活の重大な黒点であつた。本市は、この住宅問題解決のため市営住宅の建設に意を用いると共に、府営住宅その他の住宅の誘致に鋭意努力を傾け、の充実に励んで来たが、市内における住宅は依然不足を告げ、現在なお要求される住宅数は2千5百戸以上と推定され、今後一層の努力が必要とされ、またその方向に進むべく励んでいる。市発足以来、市内に建設された市営・府営住宅の概要は次の通りである。

名 称	所在地	戸数	使用料	構 造	坪数 (延)	竣 工 年
萱振引揚者住宅	萱 振	10	300円	2戸建木造平家 セメント瓦葺外	56坪	昭和26年
市営住宅(第一種第二種)	萱 振	50	700円~ 1,300円	木造瓦葺平家建	530坪	27年~28年
府営住宅 各種(分譲住宅を含む)	山本、安 中、萱振 中野	645	450円~ 850円	木造瓦葺平家建 (一部二階建)	不明	23年~27年



市 営 住 宅

## 共 同 浴 場

(名 称) 西郡共同浴場

(所在地) 八尾市西部 1008

同和事業の一環として環境衛生の改善のために設立された本共同浴場は西郡共同浴場運営委員会の手によつて運営され、既に市制施行以前より地域社会の福利に奉仕して来た。

## 内 職 幹 旋 所

名 称	経営主体	責 任 者	所 在 地
大阪府認可 八尾市内職幹 所	個 人	橋 本 寅 吉	八尾中野 53
八尾市 植松内職幹旋所	個 人	玉 島 照 波	植 松 49
八尾市未亡人会 内 職 幹 旋 所	八尾市 未亡人会	石 本 み さ を	西 郷 1 西郷母子寮内
大阪府認可 八尾隣保館	社会福 社法人	中 村 三 徳	成 法 寺 180

## 募 金 状 況

	年 度	目 標 額	連 成 額	達 成 率
共 同 募 金	昭 和 26 年 度	1,212,000円	935,061円76銭	77.2%
	昭 和 27 年 度	1,291,000円	1,122,471円70銭	85.9%
赤 十 字 募 金	昭 和 26 年 度	369,175円	330,500円00銭	103.1%
	昭 和 27 年 度	471,689円	559,524円50銭	118.6%

### 戦没者遺族・引揚・復員・未復員未帰還者

(昭和27年12月31日現在)

	戦 没 者 遺 族	一 般 引 揚 者	復 員 者	未 復 員 未 帰 還 者
世 帯	1,302	895	1,996	57
人 員	3,855	1,715	2,024	60

## ⑫ 民 生 委 員

古くより方面委員の名で公的扶助の下部機関として活躍して来た民生委員は昭和二十一年十月生活保護法が公布され、公的扶助が従来の慈善的、恩恵的性格を脱却して国家責任による義務的性格に変格すると共に公的扶助の協力機関として生れかわり、困窮者の発見にまた市民の近しき相談相手として奉仕的活動に献身されていることは一般市民より常に感謝されている。

現在112名(定員113名)の人が民生委員としてこの職に奉仕している。

	常務委員	副常務委員	地区委員	専門委員	計
男	1	1	72	12	86
女	0	1	13	12	26
計	1	2	85	24	112



## 福 社 團 体

社会事業の基本的方法の一つとして地域社会組織化運動が個別指導、集団指導と並んで認識されるようになり、本市に於ても社会福祉協議会が結成され、社会福祉事業の公私関係者並びに機関などが集り解決を必要とするあらゆる社会福祉の問題について調査し、相談し、対策を立ててその実行に必要なあらゆる手段や機能を推進して地域社会の福祉に努力しており、本市にあつては、すべての福祉団体がこの社会福祉協議会の下に、その目的のために活躍している。

名 称	会 長	事務所所在地
八尾市社会福祉協議会	橋本 寅吉	八尾市福祉事務所内
八尾市民生委員協議会	橋本 寅吉	同
八尾市赤十字奉仕団	黒川 竹松	同
大阪府遺族連盟八尾支部	村井 信逸	同
大阪府未帰還者留守家族会八尾支部	辻田 要太郎	同
八尾市身体障害者福祉会	野木 仁	同
八尾市未亡人会	石本 みさお	同
八尾地区少年保護司会	村尾 静明	八尾市今井 38
八尾地区成人保護司会	池田 智	八尾市八尾 123

## 民 生 委 員 一 覧 表

(12月末現在)

### 八 尾 地 区

山本佐支男	大信寺	六四
中村喜代子	八尾	五七五
木村 鉄	西郷	六一
久保初子	八尾	三〇二の八
加川幾太郎	八尾	三〇九
鷲地真澄	西郷	一一〇三
清水末治	八尾	一四九
岡田謙三	西郷	二一八の四
友永一夫	西郷	一一

白井庄太郎	八尾	四五
板谷辰子	木戸	三三一
萱村善三郎	東郷	四二〇
木村坂次郎	庄の内	一七
丸尾由松	成法寺	一一一
山本忠次	別宮	二一八
辻村嘉三郎	八尾座	九九
栖農正次郎	萱振	六六一
杉本信一	萱振	七一九
宮奥善太郎	佐堂	八〇九

前田降神	穴太	二五四
大久保公子	穴太	三
上野山婦美代	東郷	八〇の一
国尾一嘉	西郷	九九九
藤本兼治	萱振	一一七九の二
岡本義清	佐堂	三六
辻野シヅ	穴太	三六〇
福山チサ子	大信寺	四四
作間嘉七	萱振	一三七三
<b>山本地区</b>		
橋本寅吉	中野	三五

池田藤吉小坂合	四五五
木山義一山本	三六一
日比一喜三山本	六三六
中山亀三山本	一一六
丸山宣夫山本	三九七の一
足立尊三山本	三九三
志賀潤八山本	五六四の一
植田永次郎中野	四八

龍華、竹淵地區

山口幾造植松	一一〇九
安井光次松中	五〇〇
上田由松植松	一一三七〇
田村秀子植松	一一二九
石井正次郎植松	一一七二
山中務貞二植松	一二一四
山本田滝造植松	一六五一
浜沢清兼川	四一六
三好時三郎太	七二八
津田淺吉堂	四〇九
今仲繁松井	八七〇
佐伯貞雄竹	二九九
山野敬太郎淵	五七一
藤本伊三郎淵	三九五
松山伊三郎淵	五六
杉井義一松中	一二九一
植田義一安	三二七の一
白井米吉安	一八四
	一六三五

永井義正	竹淵	二二一
村井当喜造	亀井	三一二

久宝寺地區

天野作太郎	久宝寺	二六五六
福本繁松	三津	五一の四
木本国三	三津	九八
守山淺吉	三津	六一
阪本圭造	久宝寺	一三三の一
阿尾義治	久宝寺	二七五
小林キクエ	久宝寺	二七二九
角田長次郎	久宝寺	二三四三
平井マサエ	久宝寺	二五七四
西田九郎	久宝寺	二六〇四
因野敬十郎	久宝寺	二四八一
竹中久藏	三津	七二
保田岩造	久宝寺	二五二九

大正地區

平岡鶴吉	太田	一四六一
荊野武	南木ノ本	五四〇
小山茂	太田	一五四七
北野富藏	太田	一四八一
松本禎三	北木ノ本	一四五
村万壽子	南木ノ本	三九六
辰己信之	南木ノ本	五六三
高橋丑行	沼	二九九の一
辻本行之	太田	一六九八
垣内たみ	西木ノ本	六〇号

西郡地區

藤善義正	八尾市	一一二四
------	-----	------

沢田好雄	八尾市	一一五四
安明教義	八尾市	一一二五
西田能一	八尾市	一一〇一
吉岡芳成	八尾市	一〇四四
柴田新太郎	八尾市	九一四
井上義一	八尾市	二二四
高井才松	八尾市	一一二一
田中秀治	八尾市	一〇三七

専門委員

松田春豊	山本	六三六
村尾靜明	今井戸	三一
藤沢志朗	木佐堂	三六四
小南野毅	西郷	二五
小村庄次郎	西郷	一〇六七
根田房通	山本	一〇三二
坂來中敬	植竹	三一六
柿原井崎	安植	四三
藤山乾政	松植	五四
石本みさ	久宝寺	四二二
今津鈴子	三津	一二一〇
望月隆也	久宝寺	一二一七
近松盈も	三津	二三八八
佐伯たけの	久宝寺	三二
大萩原郁	太田	二一七〇
小田郁	南木ノ本	九八
	八尾市	二七〇七
		二二三三
		一五七七
		五八六
		一一九四



# 第七編 衛生

昭和27年死産状況調	59
法定伝染病月別発生者調	59
結核患者発生数及死亡者数	60
伝染病発生数	60
年齢別妊娠届出数	60
種痘実施状況	61
チフテリア予防接種実施状況	61
百日咳予防接種実施状況	61
腸チフス予防接種実施状況	61
風族昆虫駆除薬品使用量	61
飼犬登録数	61
ツベルクリンBCG接種状況	61
ツベルクリンBCG接種	62
精密検診実施概況	62
歯科検診実施	63
乳幼児一斉健康調査成績	64
トラホーム集団治療状況	67
火葬場使用状況	67
市立病院	68
各科別外来者数	69
各科別入院患者数	69
各科別市内外患者数並に比率	70
市内外入院患者延数及比率	70
外科産婦人科手術件数	70
産婦人科分娩掻搔数	70